|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（ロ）－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－②） 令和　　年　　月　　日　東　通　村　長　　様 　 　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　（名称及び代表者の氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　私は、（注１）　　　　　　　　　業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記①原油等の仕入単価の上昇 Ｅ 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種に係る上昇率­­　　　　　 ％　　　　　ｅ ×100－100　 　　　　　　　　 　　 　全体に係る上昇率　　　　　　　　 ％　Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価　主たる業種に係る平均仕入単価　　　　円全体に係る平均仕入単価　　　　　　 　円　ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価　主たる業種に係る平均仕入単価　　円全体に係る平均仕入単価　　　　 　円②原油等が売上原価に占める割合 　　 Ｓ 　　　　主たる業種に係る依存率　　　　　　　　％ Ｃ ×100 　　　 　　 　　　　 全体に係る依存率　　　　　 　　 ％ Ｃ：申込時点における最新の売上原価 　　　主たる業種に係る売上原価　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体にかかる売上原価　　　　　　　　　　 円 Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入価格 主たる業種に係る仕入れ価格　　　 　　 円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体に係る仕入れ価格　　　　　　　　　　 円③製品等価格への転嫁の状況 Ａ 　 ａ 　　　　　　　　　　　　　主たる業種に係る転嫁の状況　Ｐ＝　　　　　　 Ｂ　　 ｂ 　＝Ｐ 　　　　　　 全体に係る転嫁の状況　Ｐ＝ 　　　　　 　 Ａ：申込時点における最近３か月間の原油等の仕入価格 主たる業種に係る仕入価格　 　　 円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体に係る仕入価格　　　　　　　　　円　ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入価格 主たる業種に係る仕入価格 　　 円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体に係る仕入価格　　　　　　　　円 Ｂ：申込時点における最近３か月間の売上高 主たる業種に係る売上高　　　　　　 円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体に係る売上高　　　　　　　　　　円　ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高 主たる業種に係る売上高 円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体に係る売上高　　　　　　　　　　円 |
| 上記のとおり相違ないことを認定する。東　　　第　　　　号令和　　　年　　　月　　　日本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　（認定者）東通村長　畑　中　稔　朗 |

（注１）　　　　には、主たる事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

様式第５－（ロ）－②

申請者名：　　　　　　　　　　　　　　　印

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

当社の主たる事業が属する業種は＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | 100％ |

（表２：主たる業種及び企業全体それぞれに係る原油等の仕入単価の上昇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 原油等の最近１か月の平均仕入単価 | 原油等の前年同月の平均仕入単価 | 原油等の仕入単価の上昇率（E/ｅ×100－100） |
| 主たる業種 | 円【Ｅ】 | 円【ｅ】 | ％ |
| 全体 | 円【Ｅ】 | 円【ｅ】 | ％ |

（表３：主たる業種及び全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 最新の売上原価 | 最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格 | 売上原価に占める原油等の仕入価格の割合（S/C×100） |
| 主たる業種 | 円【Ｃ】 | 円【Ｓ】 | ％ |
| 全体 | 円【Ｃ】 | 円【Ｓ】 | ％ |

（注）最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値でも可。

（表４：主たる業種及び全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 最近３か月間の原油等の仕入価格 | 最近３か月間の売上高 | （A/B） | 前年同期の原油等の仕入価格 | 前年同期の売上高 | （a/b） | （A/B）－（a/b）＝Ｐ |
| 主たる業種 | 円【A】 | 円【B】 |  | 円【a】 | 円【b】 |  |  |
| 全体 | 円【A】 | 円【B】 |  | 円【a】 | 円【b】 |  |  |

（注）認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが証明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など）や、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、仕入帳、試算表、売上台帳など）の提出が必要。提出できない場合は、その理由を明記のうえ、税理士の署名・押印が必要となります。

　　　税理士の確認印がある場合でも、必要に応じて資料を提出してもらうことがあります。

≪試算表等の添付ができない場合はその理由≫

|  |
| --- |
|  |

≪税理士確認欄≫

上記売上高の数値について、間違いないことを確認しました。

確認日　　　令和　　年　　月　　日　　税理士署名　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　印